

日本の中の埼玉

(2021 年版)

2021 年 12 月

埼玉りそな銀行

企画・編集 埼玉りそな産業経済振興財団

目 次

1. 1 都 3 県 の 主 要 指 標	1
2. 埼 玉 の 1 番	2
3. 人 口	3
4. 県 民 経 済	9
5. 財 政	11
6. 事 業 所	13
7. 工 業	15
8. 商 業	19
9. 農 業	21
10. 住 宅	23
11. 地 価	25

1. 1都3県の主要指標

			埼玉県				千葉県		東京都		神奈川県	
	項 目	基準年	規模	全国比		全国比		全国比		全国比		
				シェア	順位	シェア	順位	シェア	順位	シェア	順位	
				%	位	%	位	%	位	%	位	
土地	面 積	令和2年	3,798 k m ²	1.0	39	1.4	28	0.6	45	0.6	43	
	可住地	令和元年	2,585 k m ²	2.1	19	2.9	6	1.2	32	1.2	31	
人口	人 口	令和2年	7,347 千人	5.8	5	5.0	6	11.1	1	7.3	2	
県民経済	県内総生産(名目)	平成30年度	232,541 億円	4.1	5	3.7	7	18.9	1	6.3	4	
	県民総所得(名目)	平成30年度	295,257 億円	5.1	5	4.5	6	16.9	1	7.3	2	
	県民所得(分配)	平成30年度	223,327 億円	5.3	5	4.6	6	17.8	1	7.1	2	
	一人当たり県民所得	平成30年度	3,047 千円	91.8	18	93.9	15	163.2	1	98.5	10	
財政	県普通会計歳出決算額	令和元年度	17,463 億円	3.5	7	3.4	8	15.4	1	3.8	5	
	市町村普通会計歳出額	令和元年度	25,245 億円	4.3	7	3.9	9	9.5	1	6.7	3	
事業所	事業所数	令和元年	284,566 事業所	4.4	5	3.6	9	14.3	1	5.8	3	
	従業者数	平成28年	2,576 千人	4.5	5	3.7	9	15.8	1	6.1	4	
工業	事業所数	令和2年	10,490 所	5.8	3	2.6	14	5.4	4	4.0	7	
	従業者数	令和2年	389 千人	5.0	4	2.7	12	3.2	8	4.6	6	
	製造品出荷額等	令和元年	137,582 億円	4.3	6	3.9	8	2.2	16	5.5	2	
商業	事業所数	平成28年	56,851 店	4.2	6	3.5	9	11.1	1	4.9	4	
	従業者数	平成28年	533 千人	4.6	5	3.7	9	16.8	1	5.7	4	
	年間商品販売額	令和元年	151,654 億円	3.4	7	2.7	9	30.9	1	4.2	4	
	うち小売年間販売額	令和元年	68,334 億円	4.9	5	4.4	7	14.4	1	6.5	3	
農業	農業産出額	令和元年	1,678 億円	1.9	20	4.3	4	0.3	47	0.7	38	
	耕地面積	令和元年	74.1 千ha	1.7	16	2.8	9	0.1	47	0.4	45	
住宅	新設住宅着工戸数	令和2年	48,039 戸	5.9	5	5.3	6	16.1	1	7.4	3	
	新設住宅着工床面積	令和2年	4,098 千m ²	6.2	5	5.3	6	12.2	1	6.7	4	

(注1) 人口は国勢調査人口（令和2年10月1日現在）

(注2) 「一人当たり県民所得」のシェアは全国平均の3,317千円を100として指数化したもの。

(注3) 事業所は民営事業所の数値。

(注4) 工業は従業者4人以上の事業所を対象とした数値。

2. 埼玉の1番

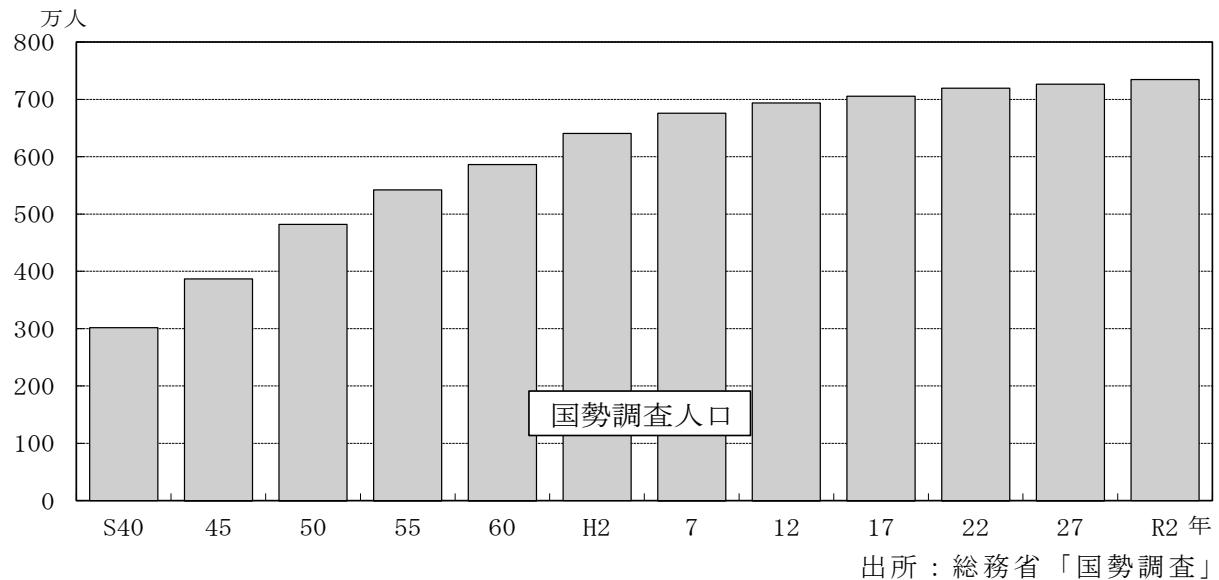
埼玉県には、全国1位の生産品が数多くある。ここでは、その中で代表的なものを紹介する。

埼玉県が全国シェア1位の主な品目

品目	単位	数値	全国シェア (%)	出所
アイスクリーム	出荷金額 (百万円)	119,628	28.3	経済産業省「2020年工業統計調査 品目別統計表」、 出荷金額は2019年1年間の数値
香辛料（練製のものを含む）	〃	44,683	30.5	〃
精米（砕精米を含む）	〃	95,844	12.4	〃
ビスケット類、干菓子	〃	70,580	14.9	〃
和風めん	〃	32,712	10.6	〃
中華めん	〃	34,579	16.4	〃
段ボール（シート）	〃	25,850	11.5	〃
角底紙袋	〃	19,688	31.5	〃
段ボール箱	〃	131,755	9.4	〃
フォトマスク	〃	38,979	42.0	〃
医薬品製剤 （医薬部外品製剤を含む）	〃	730,716	10.7	〃
化粧水	〃	49,608	18.6	〃
乳液	〃	31,913	22.3	〃
試薬（診断用試薬を除く）	〃	41,611	38.9	〃
プラスチック成形材料	〃	61,880	14.5	〃
金・同合金展伸材	〃	65,089	63.7	〃
アルミニウム・同合金鋳物	〃	36,610	26.1	〃
亜鉛ダイカスト	〃	7,271	23.3	〃
非鉄金属鍛造品	〃	26,106	27.9	〃
双眼鏡	〃	2,350	67.4	〃
火災報知設備	〃	15,844	38.9	〃
特殊車 （スポーツ、実用車を含む）	〃	20,225	98.3	〃
節句人形、ひな人形	〃	4,389	49.3	〃
テニス・卓球・バドミントン用具	〃	15,151	66.9	〃
さといも	出荷量 (t)	13,000	14.1	農林水産省「令和2年産指定野菜（秋冬野菜等）及び指定 野菜に準ずる野菜の作付面積、収穫量及び出荷量」第一報
秋冬ねぎ	出荷量 (t)	31,900	14.9	〃
ゆり（切り花類）	出荷量 (千本)	24,000	20.8	農林水産省「令和2年産花き生産出荷統計」確報
パンジー（花壇用苗もの類）	〃	8,600	7.6	〃

3. 人 口

埼玉県の人口の推移



埼玉県人口の推移

年次	人口(人)	全国 順位	増加数(人)	年平均(人)	全国 順位	増加率 (%)	全国 順位	全国 増加率 (%)
昭和40	3,014,983	8	584,112	116,822	5	24.0	2	5.2
45	3,866,472	8	851,489	170,298	1	28.2	1	5.5
50	4,821,340	7	954,868	190,974	1	24.7	2	7.0
55	5,420,480	6	599,140	119,828	2	12.4	2	4.6
60	5,863,678	5	443,198	88,640	2	8.2	2	3.4
平成 2	6,405,319	5	541,641	108,328	2	9.2	1	2.1
7	6,759,311	5	353,992	70,798	1	5.5	1	1.6
12	6,938,006	5	178,695	35,739	3	2.6	5	1.1
17	7,054,243	5	116,237	23,247	5	1.7	7	0.7
22	7,194,556	5	140,313	28,063	5	2.0	7	0.2
27	7,266,534	5	71,978	14,396	4	1.0	3	▲ 0.8
令和 2	7,346,836	5	80,302	16,060	3	1.1	4	▲ 0.7

(注) 各年とも10月1日現在。

出所：総務省「国勢調査」

埼玉県年齢別人口構成の推移

(千人、%)

年次	15歳未満	構成比	15～64歳	構成比	65歳以上	構成比
平成 2	1,197	18.7	4,660	72.8	531	8.3
7	1,090	16.1	4,977	73.6	681	10.1
12	1,025	14.8	5,011	72.2	889	12.8
17	986	14.0	4,892	69.5	1,157	16.4
22	954	13.3	4,749	66.3	1,465	20.4
27	911	12.6	4,507	62.5	1,789	24.8

(注) 年齢不詳があるため、各年齢を足し合わせたものは必ずしも総人口に一致しない。

出所：総務省「国勢調査」

(1) 埼玉県の人口の推移

人口（令和 2 年）は 735 万人、全国 5 位

埼玉県の令和 2 年の人口は 734 万 6,836 人で、全国の 5.8% を占め、全国第 5 位である。人口増加率（平成 27～令和 2 年）は +1.1% となった。

埼玉県の人口推移をみると、わが国経済が高度成長期に入った昭和 35 年頃から社会増加を中心に、55 年までは年平均 10～20 万人の急増時代が続いた。その後、年平均増加数は 8～9 万人で推移したが、59 年頃から東京圏への人口の再集中が進み、62 年 5 月に県人口は 600 万人を突破し、昭和 60～平成 2 年の年平均増加数は、再び 10 万人台にのぼった。しかし、バブル崩壊後の景気低迷により社会増加の勢いが弱まったこと、さらに住宅立地の東京都へのシフトなどにより、平成 7 年以降、増加数は下降をたどり、17 年以降は年平均 2 万人台、27 年以降は 1 万人台の推移となっている。なお、令和 2 年の国勢調査で全国の人口は前回調査に続き減少（平成 27～令和 2 年増加率▲0.7%）となるなか、増加率がプラスとなったのは埼玉県を含む東京圏の 1 都 3 県および、沖縄、愛知、福岡、滋賀、大阪府の 9 都府県だった。

人口上位都道府県（令和2年）

順位	都道府県	人口 (千人)	増加率	構成比 (%)
1	東京都	14,065	4.1	11.1
2	神奈川県	9,240	1.3	7.3
3	大阪府	8,843	0.0	7.0
4	愛知県	7,546	0.8	6.0
5	埼玉県	7,347	1.1	5.8
6	千葉県	6,287	1.0	5.0
7	兵庫県	5,469	▲ 1.2	4.3
8	北海道	5,229	▲ 2.8	4.1
9	福岡県	5,139	0.7	4.1
10	静岡県	3,635	▲ 1.8	2.9
	全国	126,227	▲ 0.7	100.0

出所：総務省「国勢調査」

(2) 埼玉県の年齢別人口構成の推移

65 歳以上人口比率は 24.8%

埼玉県の平成 27 年の年齢別人口構成比は、15 歳未満人口比率が 12.6%、15～64 歳人口比率が 62.5%、65 歳以上人口比率が 24.8% となった。

全国との比較では、15～64 歳人口比率は埼玉県が全国 4 位と高く、65 歳以上人口比率は、全国で 6 番目に低い。しかし、埼玉県においても高齢化の進展は著しく、65 歳以上人口比率は前回調査（平成 22 年）から +4.4 ポイント（全国 +3.6 ポイント）と、急速に高まってきている。

都道府県別年齢3区分別人口の割合（平成 27 年）

（単位：%）

順位	15歳未満人口の割合		15～64歳人口の割合		65歳以上人口の割合	
	都道府県	人口割合	都道府県	人口割合	都道府県	人口割合
1	沖縄県	17.4	東京都	65.9	秋田県	33.8
2	滋賀県	14.5	神奈川県	63.5	高知県	32.8
3	佐賀県	14.0	沖縄県	62.9	島根県	32.5
4	愛知県	13.8	埼玉県	62.5	山口県	32.1
5	宮崎県	13.7	愛知県	62.4	徳島県	31.0
24	埼玉県	12.6				
42					埼玉県	24.8
43	高知県	11.6	宮崎県	56.8	滋賀県	24.2
44	東京都	11.5	山口県	55.7	神奈川県	23.9
45	青森県	11.4	秋田県	55.7	愛知県	23.8
46	北海道	11.4	高知県	55.5	東京都	22.7
47	秋田県	10.5	島根県	55.0	沖縄県	19.6
	全国	12.6	全国	60.7	全国	26.6

出所：総務省「国勢調査」

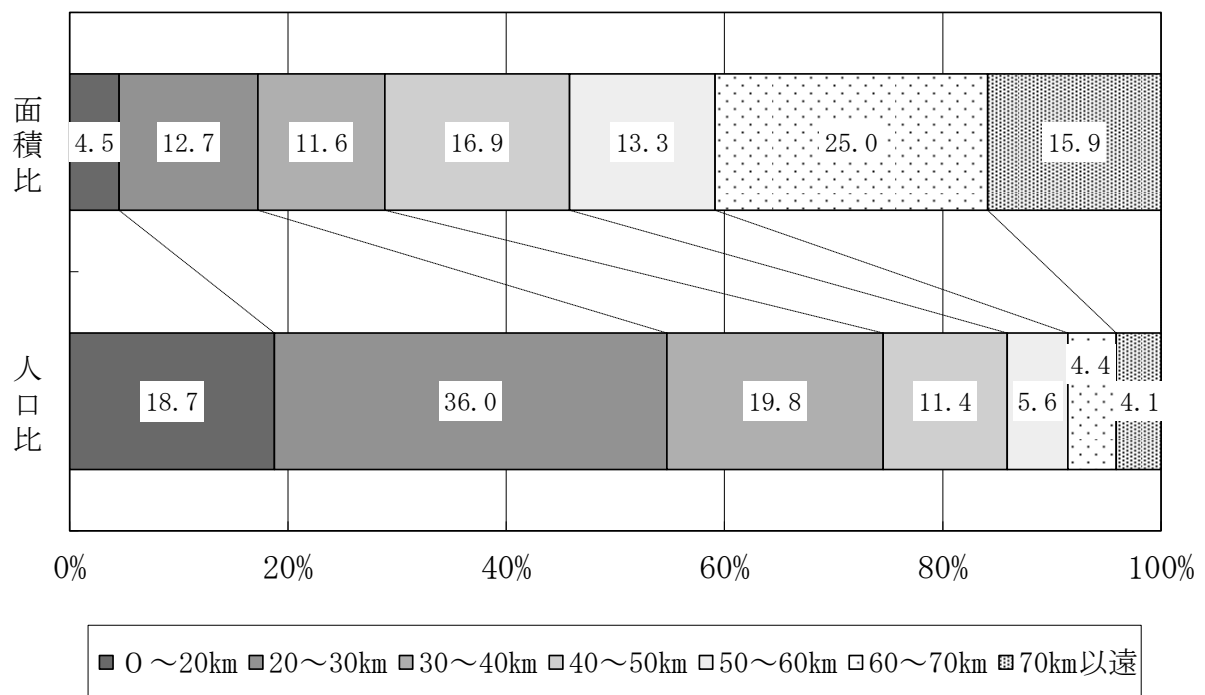
埼玉県の子口圏別人口

年次		0～20km	20～30km	30～40km	40～50km	50～60km	60～70km	70km以遠	計
人口 (千人)	平成 2	1,120	2,105	1,318	803	398	358	302	6,405
	7	1,164	2,230	1,389	856	433	370	317	6,759
	12	1,195	2,331	1,420	864	436	369	322	6,938
	17	1,242	2,406	1,431	864	430	361	321	7,054
	22	1,295	2,491	1,452	867	424	351	316	7,195
	27	1,338	2,559	1,458	851	415	339	307	7,267
	令和 2	1,377	2,642	1,456	836	408	326	302	7,347
人口 増加率 (%)	平成2～7	3.9	6.0	5.3	6.6	8.7	3.5	5.0	5.5
	7～12	2.7	4.5	2.3	1.0	0.7	▲ 0.3	1.7	2.6
	12～17	3.9	3.2	0.7	▲ 0.1	▲ 1.4	▲ 2.2	▲ 0.6	1.7
	17～22	4.3	3.5	1.5	0.3	▲ 1.5	▲ 2.8	▲ 1.5	2.0
	22～27	3.3	2.8	0.4	▲ 1.8	▲ 2.1	▲ 3.5	▲ 2.9	1.0
	27～令和2	3.0	3.2	▲ 3.6	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 3.9	▲ 1.6	1.1
主 な 市町村		川口市 草加市 三郷市 戸田市	さいたま市 所沢市 越谷市 新座市	川越市 上尾市 春日部市 狭山市	坂戸市 鴻巣市 飯能市 桶川市	東松山市 行田市 加須市 羽生市	熊谷市 秩父市 寄居町 小川町	深谷市 本庄市 上里町 神川町	
面積 (km ²)		171.9	482.9	441.9	642.5	506.4	948.7	603.5	3,797.8

(注) 市町村名は、令和2年国勢調査時点(R2.10.1)。

出所：総務省「国勢調査」

子口圏別面積及び人口の比率(令和2年)



出所：総務省「国勢調査」、国土交通省「全国都道府県市区町村面積調」

県人口の 75%が都心から 40km圏内に居住

しかし、平成 2～7 年は、首都圏への人口流入が鈍化したことなどから埼玉県全域で人口増加率は低下した。平成 7 年以降は、地価の下落や金利の低下等から東京都などで住宅を取得しやすい環境となり、人口の都心回帰が進んだことなどから増加率はさらに鈍化し、平成 17 年には「40～50 km 圏」ではほぼ止まり、「50 km 圏以遠」では減少に転じた。その後は出生数の減少、死亡数の増加から県全体の増加率が 1% 台にとどまるなか、令和 2 年の国勢調査で人口が増加したのは 30 km 圏内のみとなっている。

[illegible]

— 6 —

埼玉県人口動態

年次	増加人口（人）		
		自然増加	社会増加
平成18	22,125	12,877	9,248
19	25,292	9,934	15,358
20	28,933	8,497	20,436
21	26,815	7,325	19,490
22	17,845	3,062	14,783
23	8,574	▲ 807	9,381
24	122,801	▲ 1,633	124,434
25	12,985	▲ 1,736	14,721
26	16,048	▲ 4,272	20,320
27	18,517	▲ 4,901	23,418
28	20,394	▲ 7,588	27,982
29	19,204	▲ 11,127	30,331
30	14,277	▲ 15,262	29,539
令和元	12,766	▲ 19,636	32,402
2	3,795	▲ 21,699	25,494

（注1）各年の増加人口の集計期間は、平成17～24年が年度（4月1日～翌年3月31日）、平成25年以降が暦年（1月1日～12月31日）。平成24年以降は、外国人も含まれる数値。

自然増加の全国上位都道府県（令和2年）

順位	自然増加数（人）		順位	自然増加率（％）	
	都道府県	増加数		都道府県	増加率
1	沖縄県	2,614	1	沖縄県	0.18
2	滋賀県	▲ 2,448	2	東京都	▲ 0.13
3	鳥取県	▲ 3,313	3	滋賀県	▲ 0.17
4	福井県	▲ 3,960	4	愛知県	▲ 0.18
5	佐賀県	▲ 3,981	5	神奈川県	▲ 0.24
6	山梨県	▲ 4,530	6	福岡県	▲ 0.28

社会増加の全国上位都道府県（令和2年）

順位	社会増加数（人）		順位	社会増加率（％）	
	都道府県	増加数		都道府県	増加率
1	神奈川県	33,228	1	千葉県	0.38
2	東京都	27,139	2	神奈川県	0.36
3	埼玉県	25,494	3	埼玉県	0.34
4	千葉県	23,962	4	大阪府	0.22
5	大阪府	19,856	5	東京都	0.20

（注2）自然増加率、社会増加率はそれぞれの増加数を前年調査の人口数で除し、百を乗じた数。

出所：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

埼玉県内に常住する就業者・通学者数の推移

（千人、％）

年次		就業者・通学者の 総数	県内で 就業・通学	他県に就業・通学	
				（割合1）	東京都へ（割合2）
平成17	就業	3,509	2,509	1,000 (28.5)	896 (89.6)
	通学	402	277	125 (31.0)	106 (85.0)
	計	3,911	2,786	1,125 (28.8)	1,002 (89.1)
22	就業	3,482	2,296	943 (29.9)	841 (89.2)
	通学	397	245	117 (33.1)	100 (85.1)
	計	3,879	2,541	1,060 (30.2)	941 (88.7)
27	就業	3,485	2,309	954 (29.4)	835 (87.5)
	通学	374	243	113 (31.7)	95 (84.1)
	計	3,859	2,553	1,067 (29.6)	930 (87.2)

出所：総務省「国勢調査」

近県の状況（平成27年）

（千人、％）

県名	就業者・通学者の 総数	県内で 就業・通学	他県に就業・通学	
			（割合1）	東京都へ（割合2）
千葉県	3,182	2,218	828 (27.3)	714 (86.2)
神奈川県	4,571	3,246	1,122 (25.8)	1,059 (94.4)

（注）就業・通学者には15歳未満を含まない。平成22、27年の就業者・通学者の総数には「従業地・通学地不詳」が含まれる。

割合1…「就業者・通学者の総数」に対する割合。平成22、27年は「就業者・通学者の総数」から「従業地・通学地不詳」を除いた数値を分母として算出。

割合2…「他県に就業・通学」に対する割合。

出所：総務省「国勢調査」

(4)人口動態

社会増加数(令和2年)は25,494人

住民基本台帳における令和2年の増加人口は3,795人で、自然増加数は▲21,699人、社会増加数は25,494人となった。前年に比べ社会増の増加数が縮小し、自然増は減少幅が拡大したことから増加人口は4千人弱と小幅なものにとどまった。

埼玉県の人人口動態の推移をみると、昭和60年代に人口流入が進み、社会増加が自然増加を大幅に上回る状況で推移し、昭和62年度の社会増加数は8万4千人に達した。63年度以降は人口流入の鈍化により社会増加が減少を続け、平成6年度以降18年度までは自然増加が社会増加を上回る推移となった。19年度以降は、出生数の減少に加え、急速に進展する高齢化による死亡数の増加から自然増加が減り、再び社会増加が自然増加を上回るようになった。23年度には死亡数が出生数を上回ったことから自然増加数はマイナスに転じ、以降、自然増加数のマイナス幅は年々拡大している。

全国との比較では令和2年の埼玉県の自然増加数は全国第43位、社会増加数は全国第3位となっている。

人口動態統計による埼玉県の令和2年の出生数は47,328人で、前年に比べ970人減少した。これまでの推移をみると、第二次ベビーブーム(昭和48年、106,008人)を最高に、一時的な増加はあるものの減少傾向を辿り、令和元年には5万人を割り込むまで減少している。

令和2年の本県の合計特殊出生率は前年を0.01ポイント下回り、1.26となった。この率は、全国(1.34)と比べ0.08ポイント低く、都道府県別では41位と低位にある。

出生数と合計特殊出生率の推移

年次	出生数(人)	合計特殊出生率
平成23	58,059	1.28
24	56,943	1.29
25	57,470	1.33
26	55,765	1.31
27	56,077	1.39
28	54,447	1.37
29	53,069	1.36
30	51,241	1.34
令和1	48,298	1.27
2	47,328	1.26

出所：厚生労働省「人口動態統計年報」、「令和2年人口動態統計月報年計(概数)の概況」

(5)就業・通学人口

他県への就業・通学者は107万人

平成27年における埼玉県から他都県に就業・通学している人(国勢調査)は、107万人で、全国で神奈川県に次ぎ2番目に多い。これは、富山県の人口(107万人-平成27年)に匹敵する規模である。このうち87.2%にあたる93万人が東京都に就業・通学しており、就業・通学における東京都への依存度は極めて高い。

なお、埼玉県の昼間人口比率は88.9%で、全国で最も低い。

昼間人口(平成27年)

(%、千人)

県名	昼間人口比率	常住人口	昼間人口
埼玉県	88.9	7,267	6,456
千葉県	89.7	6,223	5,582
東京都	117.8	13,515	15,920
神奈川県	91.2	9,126	8,323

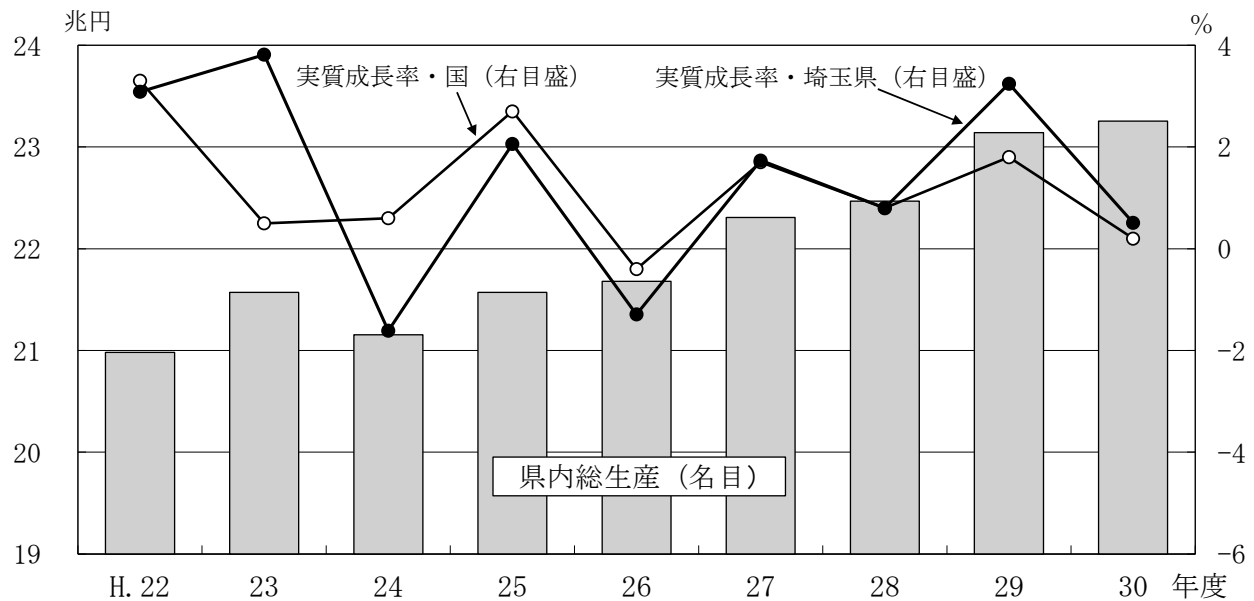
(注)「昼間人口」…当該県(都)の常住人口-県(都)外への通勤・通学者+県(都)外からの通勤・通学者(15歳未満含む)。

「昼間人口比率」…常住人口100人当たりの昼間人口の割合。

出所：総務省「国勢調査」

4. 県 民 経 済

埼玉県の県内総生産（名目）と成長率（実質）の推移



出所：内閣府「県民経済計算」、埼玉県「県民経済計算」

県内総生産・県民総所得と国内総生産の推移

年度	県内総生産					県民総所得	国内総生産		
	金額(名目) (億円)	全国シェア (%)	全国順位	名目成長率 (%)	実質成長率 (%)	金額(名目) (億円)	金額(名目) (10億円)	名目成長率 (%)	実質成長率 (%)
平成22	209,821	4.1	5	1.5	3.1	260,852	504,872	1.5	3.3
23	215,702	4.2	5	2.8	3.8	266,715	500,041	▲ 1.0	0.5
24	211,542	4.1	5	▲ 1.9	▲ 1.6	263,519	499,424	▲ 0.1	0.6
25	215,714	4.1	5	2.0	2.1	270,777	512,686	2.7	2.7
26	216,796	4.1	5	0.5	▲ 1.3	273,304	523,418	2.1	▲ 0.4
27	223,074	4.1	5	2.9	1.7	282,052	540,739	3.3	1.7
28	224,681	4.1	5	0.7	0.8	284,634	544,827	0.8	0.8
29	231,407	4.1	5	3.0	3.2	293,405	555,687	2.0	1.8
30	232,541	4.1	5	0.5	0.5	295,257	556,419	0.1	0.2

出所：内閣府「県民経済計算」、「国内経済計算年次推計」

県内総生産上位都道府県の状況（平成 30 年度）

順位	都道府県	県内総生産				県民総所得	
		金額(名目) (億円)	全国シェア (%)	名目成長率 (%)	実質成長率 (%)	金額(名目) (億円)	全国シェア (%)
1	東京都	1,070,418	18.9	1.0	0.5	982,496	16.9
2	愛知県	409,372	7.2	1.6	1.9	404,998	7.0
3	大阪府	401,956	7.1	0.6	0.1	395,281	6.8
4	神奈川県	357,171	6.3	1.0	0.7	423,167	7.3
5	埼玉県	232,541	4.1	0.5	0.5	295,257	5.1
6	兵庫県	211,778	3.7	▲ 0.4	▲ 0.4	229,527	3.9
7	千葉県	210,747	3.7	1.3	1.1	262,922	4.5

（注）全国順位は、県内総生産（名目）による。

出所：内閣府「県民経済計算」

(1) 埼玉県内の県内総生産・県民総所得

30 年度成長率(実質)は 0.5%

平成 30 年度の県内総生産(名目)は 23 兆 2,541 億円、名目成長率は 0.5%、物価変動による影響を調整した実質ベースでも 0.5%となり、名目・実質ともプラス成長となった。

埼玉県経済はリーマンショックを受け、平成 20、21 年度は実質成長率がマイナスとなったが、その後持ち直し、平成 24、26 年度を除いてプラス成長となっている。

埼玉県の経済規模を県内総生産(平成 30 年度)で比較すると、東京都、愛知県、大阪府、神奈川県に次いで第 5 位、全国シェアは 4.1%となっている。

平成 30 年度の県民総所得は、県内総生産より 6 兆 2,716 億円多い 29 兆 5,257 億円となっている。

(2) 埼玉県の県民所得

30 年度は 22 兆円、増加率 0.1%

平成 30 年度の県民所得は 22 兆 3,327 億円で、前年度比 0.1%の増加となった。埼玉県の県民所得は全国第 5 位、全国シェアは 5.3%である。

また、一人当たり県民所得は 304 万 7 千円、一人当たり雇用者報酬は 480 万 1 千円となっている。

埼玉県の県民所得の推移

年度	県民所得			一人当たり県民所得			一人当たり雇用者報酬		
	金額 (億円)	増加率 (%)	順位 (位)	金額 (千円)	増加率 (%)	順位 (位)	金額 (千円)	増加率 (%)	順位 (位)
平成22	195,339	2.3	5	2,715	1.9	16	4,458	▲ 1.0	9
23	201,970	3.4	5	2,802	3.2	13	4,423	▲ 0.8	14
24	200,630	▲ 0.7	5	2,780	▲ 0.8	14	4,454	0.7	12
25	206,306	2.8	5	2,854	2.7	14	4,482	0.6	11
26	206,495	0.1	5	2,849	▲ 0.2	16	4,501	0.4	14
27	213,467	3.4	5	2,938	3.1	16	4,546	1.0	14
28	215,822	1.1	5	2,961	0.8	16	4,617	1.6	13
29	223,035	3.3	5	3,051	3.1	17	4,691	1.6	11
30	223,327	0.1	5	3,047	▲ 0.1	18	4,801	2.3	10

出所：内閣府「県民経済計算」

県民所得上位都道府県の状況(平成 30 年度)

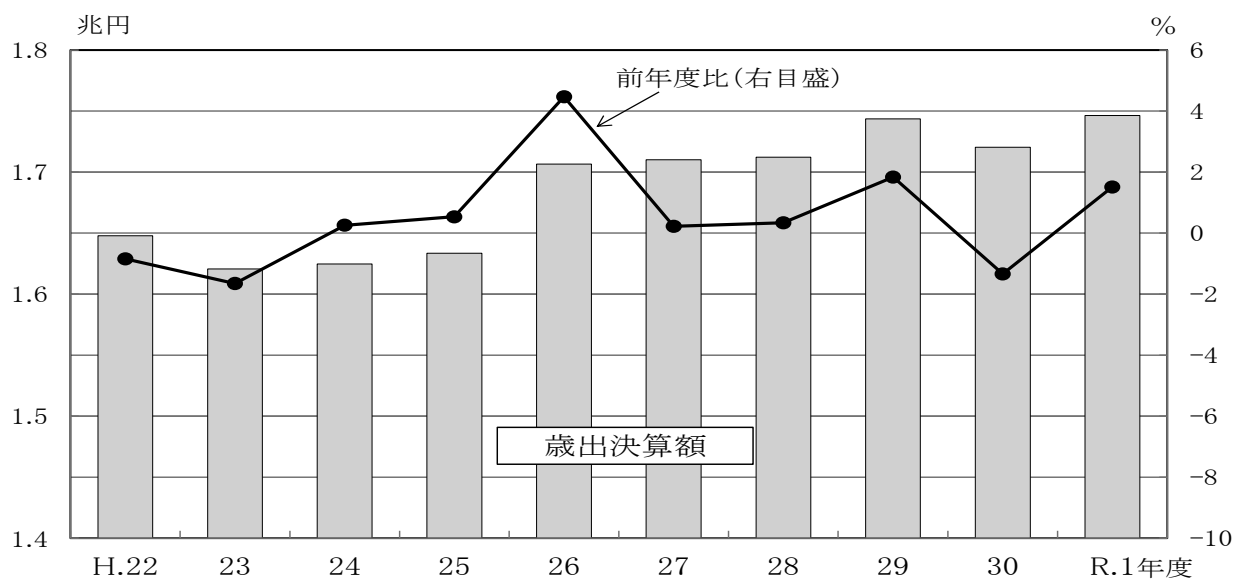
順位	都道府県	県民所得			一人当たり県民所得		一人当たり雇用者報酬	
		金額 (億円)	シェア (%)	増加率 (%)	金額 (千円)	増加率 (%)	金額 (千円)	増加率 (%)
1	東京都	748,445	17.8	1.3	5,415	0.6	5,811	1.8
2	神奈川県	299,875	7.1	2.1	3,268	1.9	5,289	4.3
3	大阪府	281,089	6.7	0.4	3,190	0.5	4,935	1.2
4	愛知県	280,957	6.7	1.1	3,728	0.9	4,980	1.7
5	埼玉県	223,327	5.3	0.1	3,047	▲ 0.1	4,801	2.3
6	千葉県	194,882	4.6	0.9	3,116	0.8	4,987	1.6
7	兵庫県	162,763	3.9	0.1	2,968	0.4	5,046	2.5
8	福岡県	147,359	3.5	0.3	2,885	0.2	4,685	0.2

(注) 全国順位は県民所得による。

出所：内閣府「県民経済計算」

5. 財 政

埼玉県の県普通会計歳出決算額の推移



出所：総務省「都道府県決算状況調」

埼玉県の県・市町村財政

(億円、%)

年度	県普通会計歳出決算額		市町村普通会計		国一般会計歳出決算額		地方(全国計)普通会計	
	歳出決算額	増減率	歳出決算額	増減率	歳出決算額	増減率	歳出決算額	増減率
平成12	17,480	▲ 3.1	19,376	▲ 2.8	893,210	0.3	976,164	▲ 3.9
13	17,408	▲ 0.4	19,516	0.7	848,111	▲ 5.0	974,317	▲ 0.2
14	16,735	▲ 3.9	19,307	▲ 1.1	836,743	▲ 1.3	948,394	▲ 2.7
15	15,551	▲ 7.1	19,556	1.3	824,160	▲ 1.5	925,818	▲ 2.4
16	15,431	▲ 0.8	19,403	▲ 0.8	848,968	3.0	912,479	▲ 1.4
17	15,041	▲ 2.5	19,117	▲ 1.5	855,196	0.7	906,973	▲ 0.6
18	15,580	3.6	18,962	▲ 0.8	814,455	▲ 4.8	892,106	▲ 1.6
19	15,345	▲ 1.5	19,332	1.9	818,426	0.5	891,476	▲ 0.1
20	15,821	3.1	19,737	2.1	846,974	3.5	896,915	0.6
21	16,618	5.0	21,330	8.1	1,009,734	19.2	961,064	7.2
22	16,478	▲ 0.8	21,344	0.1	953,123	▲ 5.6	947,750	▲ 1.4
23	16,206	▲ 1.7	21,614	1.3	1,007,154	5.7	970,026	2.4
24	16,248	0.3	21,687	0.3	970,872	▲ 3.6	964,186	▲ 0.6
25	16,334	0.5	22,457	3.6	1,001,889	3.2	974,120	1.0
26	17,064	4.5	23,057	2.7	988,135	▲ 1.4	985,228	1.1
27	17,102	0.2	23,367	1.3	982,303	▲ 0.6	984,052	▲ 0.1
28	17,122	0.1	23,394	0.1	975,418	▲ 0.7	981,415	▲ 0.3
29	17,436	1.8	24,364	4.1	981,156	0.6	979,984	▲ 0.1
30	17,203	▲ 1.3	24,288	▲ 0.3	989,747	0.9	980,206	0.0
令和元	17,463	1.5	25,245	3.9	1,013,665	2.4	997,022	1.7

(注) 普通会計…公営企業会計以外の全ての会計

出所：総務省「都道府県決算状況調」、「市町村別決算状況調」、「地方財政白書」

(1) 埼玉県の県・市町村財政

県普通会計決算額(令和元年度)は、1兆7千億円

令和元年度の県普通会計歳出決算額は1兆7,463億円(全国第7位)となり、前年度比+1.5%と増加した。令和元年度の市町村普通会計歳出決算額は2兆5,245億円(全国第7位)で前年度比+3.9%と増加した。

県は市町村への地方消費税交付金の減少などにより県税交付金が減少したことから、諸支出金が前年に比べ減少した。一方、老人福祉費や保育給付費などの増加により民生費が、また直轄治水事業費負担金などの増加により土木費が前年度に比べ増加した。

市町村は介護保険事業会計の繰越金などの老人福祉費が、子ども・子育て支援新制度における給付事業などの児童福祉費が増加したことにより民生費が前年度に比べ増加した。また、中学校費の増加や幼稚園費の増加から教育費も増加した。

県、市町村ともに義務的経費(人件費、扶助費、公債費)が全体のおよそ50%を占め、引き続き厳しい財政状況となっている。

県、市町村財政のこれまでの推移をみると、昭和62年度に県普通会計決算額は1兆円を突破し、以降も好調な景気や平成元年度に導入された消費税による税収の増加が影響し、高い伸びが続いた。しかし、平成5年度以降は景気の低迷、地価の下落、県内への流入人口の減少や特別減税の影響などから税収の伸びが落ち込み、県、市町村ともに歳出決算額の伸びは低いものにとどまった。さいたま新都心の建設の本格化などにより平成10年度の県普通会計は前年度比+10.4%と大幅に増加したが、11年度から17年度までは再び減少が続いた。18年度以降は減少となった年もあるものの増加基調で推移している。市町村普通会計も平成11年度をピークに減少基調であったが、平成19年度に増加に転じ、平成21年度以降は2兆円を超える規模となり、途中減少となった年もあるが令和元年まで増加基調で推移している。

財政規模の大きい上位10都道府県(令和元年度)

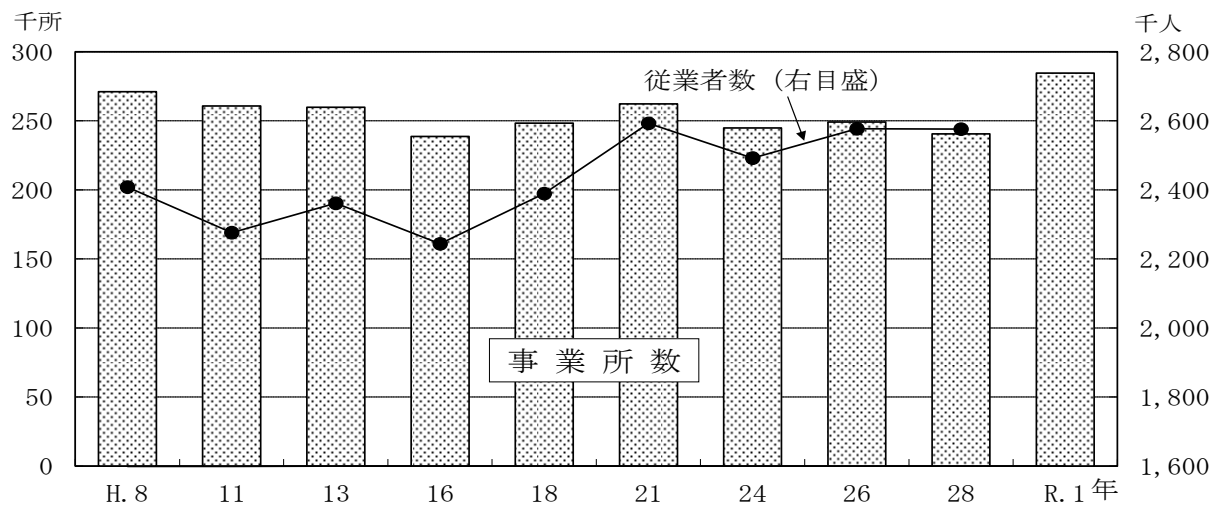
(億円、%)

順位	都道府県	県普通会計歳出決算額		順位	都道府県	市町村普通会計歳出決算額	
			構成比				構成比
1	東京都	75,811	15.4	1	東京都	55,717	9.5
2	大阪府	25,263	5.1	2	大阪府	41,982	7.1
3	北海道	24,116	4.9	3	神奈川県	39,314	6.7
4	愛知県	22,569	4.6	4	北海道	32,677	5.5
5	神奈川県	18,620	3.8	5	愛知県	30,844	5.2
6	兵庫県	18,353	3.7	6	福岡県	25,864	4.4
7	埼玉県	17,463	3.5	7	埼玉県	25,245	4.3
8	千葉県	16,551	3.4	8	兵庫県	25,227	4.3
9	福岡県	16,167	3.3	9	千葉県	23,004	3.9
10	福島県	12,640	2.6	10	静岡県	15,582	2.6

出所：総務省「都道府県決算状況調」、「市町村別決算状況調」

6. 事業所

埼玉県の事業所数・従業者数の推移(民営)



年次	事業所数 (所)	従業者数 (千人)	年次	事業所数 (所)	従業者数 (千人)
平成 8	271,066	2,408	平成21	262,185	2,593
11	260,667	2,276	24	244,825	2,492
13	259,792	2,361	26	249,078	2,577
16	238,628	2,244	28	240,542	2,576
18	248,310	2,389	令和元	284,566	-

(注1) 平成8～18年は「事業所・企業統計調査」、21年以降は「経済センサス-基礎調査、活動調査」の値となり、両者は調査対象が異なるため、平成18年以前と21年以降の比較については留意が必要。

(注2) 令和元年の従業者数は令和元年経済センサス基礎調査では調査対象となっていないため記載なし。

出所：総務省「事業所・企業統計調査」(平成8～18年)、総務省・経済産業省「経済センサス基礎調査」(平成21、26、令和元年)、「経済センサス活動調査」(平成24、28年)。

埼玉県の産業別事業所数・従業者数(平成28年 民営)

産 業	埼 玉 県			
	事業所数 (所)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)
全産業	240,542	100.0	2,575,544	100.0
農林漁業	576	0.2	6,116	0.2
鉱業、採石業、砂利採取業	33	0.0	436	0.0
建設業	25,762	10.7	164,889	6.4
製造業	26,691	11.1	464,446	18.0
電気・ガス・熱供給・水道業	132	0.1	4,141	0.2
情報通信業	1,684	0.7	21,080	0.8
運輸業、郵便業	6,909	2.9	203,709	7.9
卸売業、小売業	56,851	23.6	543,203	21.1
金融業、保険業	3,049	1.3	53,466	2.1
不動産業、物品賃貸業	16,584	6.9	64,771	2.5
学術研究、専門・技術サービス業	8,573	3.6	62,779	2.4
宿泊業、飲食サービス業	27,883	11.6	232,300	9.0
生活関連サービス業、娯楽業	22,637	9.4	117,077	4.5
教育、学習支援業	9,056	3.8	83,922	3.3
医療、福祉	20,058	8.3	335,992	13.0
複合サービス事業	937	0.4	21,440	0.8
サービス業(他に分類されないもの)	13,127	5.5	195,777	7.6

(注)「令和元年経済センサス基礎調査」では産業別事業所数及び従業者数は調査対象外のため、「平成28年経済センサス活動調査」の値を掲載。

出所：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」

(1) 埼玉県の仕事所数・従業員数

仕事所数は 28 万 5 千所、全国第 5 位

令和元年の県内仕事所（民間）は、前回調査（平成 28 年）より 4 万 4 千所増加し、28 万 5 千所となった。全国シェアは 4.4%で全国順位は前回調査と同じ第 5 位であった。

新規把握仕事所数は 2 万 2 千所で、全国順位は第 6 位であった。

埼玉県の仕事所（民間）の従業員数（平成 28 年経済センサス活動調査）は 258 万人となっている。

都道府県別仕事所数（民間）

順位	令和元年		
	都道府県	仕事所数 (所)	全国シェア (%)
1	東京都	913,912	14.3
2	大阪府	513,797	8.0
3	神奈川県	369,446	5.8
4	愛知県	363,784	5.7
5	埼玉県	284,566	4.4
6	福岡県	260,232	4.1
7	北海道	259,247	4.1
8	兵庫県	253,169	4.0
	全 国	6,398,912	100.0

都道府県別新規把握仕事所数（民間）

順位	令和元年		
	都道府県	新設仕事所数 (所)	全国シェア (%)
1	東京都	113,927	21.1
2	大阪府	50,547	9.4
3	神奈川県	36,772	6.8
4	愛知県	31,760	5.9
5	福岡県	23,521	4.4
6	埼玉県	22,156	4.1
7	北海道	20,281	3.8
8	千葉県	19,412	3.6
	全 国	538,900	100.0

（注）新規把握仕事所は令和元年経済センサス基礎調査で新たに把握され、継続的に経済活動を行っている仕事所。前回までの調査で捉えられていなかった仕事所も含まれている。

出所：総務省・経済産業省「令和元年経済センサス基礎調査」

(2) 埼玉県の産業別仕事所数・従業員数

埼玉県は製造業のウエイトが高い

産業別仕事所数（平成 28 年経済センサス活動調査）は、卸売業・小売業が 5 万 7 千所（構成比 23.6%）、以下、宿泊業・飲食サービス業 2 万 8 千所（同 11.6%）、製造業 2 万 7 千所（同 11.1%）、建設業 2 万 6 千所（同 10.7%）、生活関連サービス業・娯楽業 2 万 3 千所（同 9.4%）の順となっている。構成比を全国と比べると、埼玉県は製造業のウエイトが高い。

従業員数は、卸売業・小売業が 54 万 3 千人（構成比 21.1%）で最も多く、以下、製造業 46 万 4 千人（同 18.0%）、医療・福祉 33 万 6 千人（同 13.0%）、宿泊業・飲食サービス業 23 万 2 千人（同 9.0%）、運輸業・郵便業 20 万 4 千人（同 7.9%）の順となっている。

埼玉県と全国の産業別仕事所構成比（平成 28 年 民間）

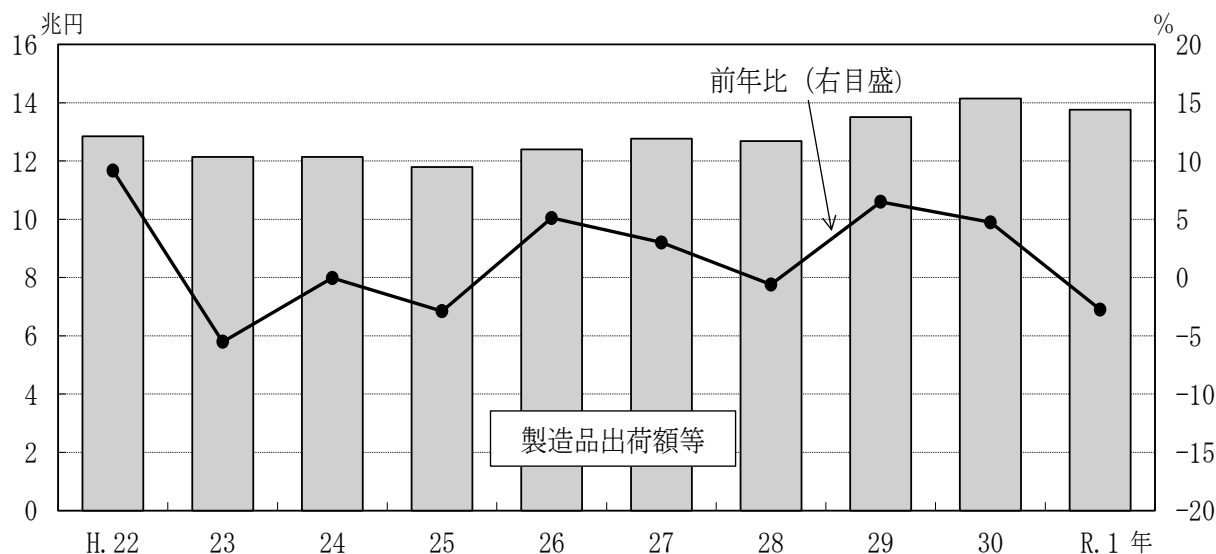
産業	埼玉県 (%)	全国 (%)	産業	埼玉県 (%)	全国 (%)
卸売業、小売業	23.6	25.4	学術研究、専門・技術サービス業	3.6	4.2
宿泊業、飲食サービス業	11.6	13.0	運輸業、郵便業	2.9	2.4
製造業	11.1	8.5	金融業、保険業	1.3	1.6
建設業	10.7	9.2	情報通信業	0.7	1.2
生活関連サービス業、娯楽業	9.4	8.8	複合サービス事業	0.4	0.6
医療、福祉	8.3	8.0	農林漁業	0.2	0.6
不動産業、物品賃貸業	6.9	6.6	電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	0.1
サービス業(他に分類されないもの)	5.5	6.5	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0
教育、学習支援業	3.8	3.1	合計	100.0	100.0

（注）「令和元年経済センサス基礎調査」では産業別仕事所数は調査対象外のため、「平成 28 年経済センサス活動調査」の値を掲載。

出所：総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサス活動調査」

7. 工 業

埼玉県の製造品出荷額等の推移



(注) 「7. 工業」のすべてのグラフ・表に関する注意事項は、18 ページに利用上の注意として掲載。
出所：経済産業省「工業統計調査」、平成 23、27 年のみ総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

埼玉県の製造業における事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移

年次	事業所数		従業者数		年次	製造品出荷額等	
	(所)	増加率 (%)	(人)	増加率 (%)		(億円)	増加率 (%)
平成22	12,876	▲ 5.4	393,413	0.4	平成22	128,532	9.2
23	13,431	4.3	380,449	▲ 3.3	23	121,437	▲ 5.5
24	12,184	▲ 9.3	372,308	▲ 2.1	24	121,393	▲ 0.0
25	11,868	▲ 2.6	375,408	0.8	25	117,877	▲ 2.9
26	11,614	▲ 2.1	379,238	1.0	26	123,908	5.1
28	12,667	9.1	384,568	1.4	27	127,603	3.0
29	10,975	▲ 13.4	384,055	▲ 0.1	28	126,828	▲ 0.6
30	10,902	▲ 0.7	396,691	3.3	29	135,075	6.5
令和元	10,796	▲ 1.0	399,193	0.6	30	141,470	4.7
2	10,490	▲ 2.8	389,487	▲ 2.4	令和元	137,582	▲ 2.7

出所：経済産業省「工業統計調査」、下線の年次のみ総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

製造品出荷額等の上位都道府県の状況

順位	都道府県	事業所数 (令和2年)		従業者数 (令和2年)		製造品出荷額等 (令和元年)		
		(所)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(億円)	構成比 (%)	増加率 (%)
1	愛知県	15,063	8.3	848,565	11.0	479,244	14.9	▲ 1.6
2	神奈川県	7,267	4.0	356,780	4.6	177,461	5.5	▲ 3.8
3	静岡県	8,786	4.8	413,000	5.4	171,540	5.3	▲ 2.2
4	大阪府	15,522	8.5	444,362	5.8	169,384	5.3	▲ 3.5
5	兵庫県	7,510	4.1	363,044	4.7	162,633	5.0	▲ 1.5
6	埼玉県	10,490	5.8	389,487	5.0	137,582	4.3	▲ 2.7
7	茨城県	4,927	2.7	272,191	3.5	125,812	3.9	▲ 3.5
8	千葉県	4,753	2.6	208,486	2.7	125,183	3.9	▲ 4.8
	全 国	181,877	100.0	7,717,646	100.0	3,225,334	100.0	▲ 2.8

(注) 順位は製造品出荷額等による。

出所：経済産業省「工業統計調査」

(1) 埼玉県における事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移

製造品出荷額等(令和元年)は 14 兆円、前年比 2.7% 減少

県内における製造業の事業所数(令和2年)は10,490所(前年比▲2.8%)、従業者数(令和2年)は389,487人(同▲2.4%)、製造品出荷額等(令和元年)は13兆7,582億円(同▲2.7%)となった。全国順位は製造品出荷額等が第6位、事業所数は第3位、従業者数は第4位となっている。

これまでの長期的な推移をみていくと、製造品出荷額等では昭和51年から55年まで二桁の伸びを維持したが、56年以降景気の低迷から伸び悩み、61年、62年は円高不況により製造品出荷額等の増加率はさらに低迷した。その後は内需拡大政策などから生産、出荷が順調に伸び、63年には二桁台の伸びを記録した。平成に入ってからでも内需主導型の好景気が持続する中で、県内生産も電気、一般機械を中心に順調に拡大し、平成3年の製造品出荷額等は17兆8千億円に達した。しかしバブル崩壊と景気低迷の長期化により製造品出荷額等は減少傾向を辿り、14年の製造品出荷額等は12兆8千億円にまで落ち込んだ。15年以降は再び増加に転じ、19年まで5年連続の増加となったが、増加幅は小さいものとどまった。20年は秋以降、米国の金融危機(リーマンショック)による世界的な景気後退に伴い、製造品出荷額等は再び減少に転じ、21年はその影響からさらに大幅な減少となった。22年にはエコポイント、エコカー減税などの政策効果もあり増加に転じたものの、23年には再び減少に転じ、25年まで減少となった。26年に4年ぶりに増加に転じた後は増加基調で推移していたが、令和元年は再び減少となった。

なお、令和元年の製造品出荷額等は、ピーク時の平成3年と比べると、約4兆円、22.8%の減少となっている。

事業所数についてみると、事業所数は平成2年の25,042所がピークで、途中、増加している年があるものの減少基調で推移している。令和2年は、ピーク時の平成2年と比べると、14,552所、58.1%減少している。

従業者数は平成3年の598,790人をピークに減少基調で推移した後、25年以降は小幅ながら増加基調で推移していたが、令和2年は再び減少となった。平成3年のピーク時から209,303人、約35%減少している。

東京圏の各都県を全国シェアでみると、埼玉県、東京都は製造品出荷額等のシェアより事業所数のシェアが高く、中小規模の製造事業所が多い。反対に千葉県、神奈川県は製造品出荷額等のシェアが事業所数のシェアより高く、大型工場の存在が大きいと言える。

東京圏の製造業における事業所数・従業者数・製造品出荷額等の 全国シェア及び全国順位

(%)

	埼玉県		千葉県		東京都		神奈川県	
	シェア	順位	シェア	順位	シェア	順位	シェア	順位
事業所数 (令和2年)	5.8	3	2.6	14	5.4	4	4.0	7
従業者数 (令和2年)	5.0	4	2.7	12	3.2	8	4.6	6
製造品出荷額等 (令和元年)	4.3	6	3.9	8	2.2	16	5.5	2

出所：経済産業省「工業統計調査」

埼玉県の実業別出荷額等上位 10 業種および事業所数・従業員数

順位	業 種	事業所数（令和2年）		従業員数（令和2年）		製造品出荷額等（令和元年）		
		（所）	構成比（％）	（人）	構成比（％）	（億円）	構成比（％）	増加率（％）
1	輸 送 用 機 械	521	5.0	43,260	11.1	24,232	17.6	▲ 10.3
2	食 料 品	855	8.2	71,454	18.3	20,489	14.9	1.0
3	化 学 工 業	355	3.4	25,130	6.5	17,356	12.6	0.5
4	金 属 製 品	1,699	16.2	33,184	8.5	7,848	5.7	2.5
5	印 刷	814	7.8	31,419	8.1	7,042	5.1	▲ 2.8
6	プラスチック製品	863	8.2	24,995	6.4	6,786	4.9	▲ 2.4
7	非 鉄 金 属	279	2.7	10,054	2.6	5,904	4.3	▲ 1.9
8	生 産 用 機 械	981	9.4	21,318	5.5	5,729	4.2	▲ 2.4
9	パルプ・紙・紙加工品	436	4.2	13,681	3.5	5,042	3.7	0.8
10	電 気 機 械	485	4.6	18,631	4.8	4,894	3.6	▲ 9.5
	県 計	10,490	100.0	389,487	100.0	137,582	100.0	▲ 2.7

（注）順位は製造品出荷額等による。

出所：経済産業省「工業統計調査」

埼玉県の従業員規模別事業所数・従業員数・製造品出荷額等

	事業所数（令和2年）		従業員数（令和2年）		製造品出荷額等（令和元年）	
	（所）	構成比（％）	（人）	構成比（％）	（億円）	構成比（％）
4～9人	3,814	36.4	23,719	6.1	3,570	2.6
10～19人	2,757	26.3	37,838	9.7	7,213	5.2
20～29人	1,456	13.9	35,603	9.1	7,817	5.7
30～99人	1,735	16.5	93,104	23.9	27,355	19.9
100～299人	543	5.2	88,093	22.6	36,214	26.3
300人未満	10,305	98.2	278,357	71.5	82,169	59.7
300人以上	185	1.8	111,130	28.5	55,413	40.3
県 計	10,490	100.0	389,487	100.0	137,582	100.0

出所：経済産業省「工業統計調査」

(2) 埼玉県の実業別構成

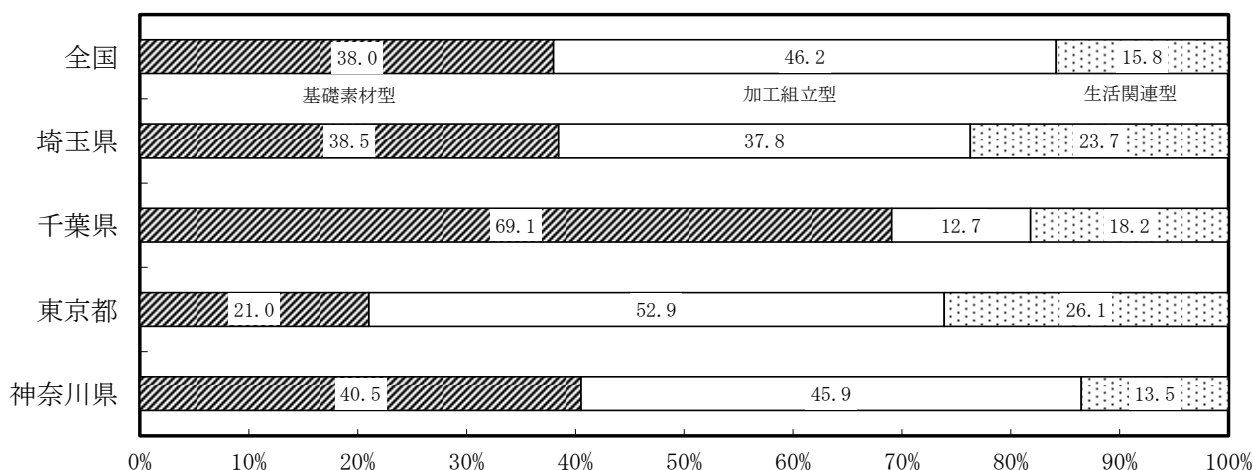
製造品出荷額等は 1 位輸送用機械、2 位食料品、3 位化学

業種別に令和元年の製造品出荷額等をみると、1 位は輸送用機械（製造品出荷額等 2.4 兆円、県の総製造品出荷額等における構成比 17.6%）、2 位は食料品（同 2 兆円、同 14.9%）、3 位は化学工業（同 1.7 兆円、同 12.6%）、4 位は金属製品（同 0.8 兆円、同 5.7%）、5 位は印刷（同 0.7 兆円、同 5.1%）となっており、これら上位 5 業種で総製造品出荷額等の 55.9%を占める。

産業 3 類型別^{（注）}で東京圏の各都県（事業所規模 4 人以上）を比較すると、埼玉県は食料品の出荷額が多く生活関連型産業のシェアが全国に比べ高い。神奈川県は基礎素材型、加工組立型、生活関連型の各シェアが全国の構成比に比較的近い。千葉県は、石油・石炭、化学、鉄鋼の製造品出荷額等が多く、基礎素材型産業のシェアが高い。東京都は輸送用機械や印刷の出荷額が多く加工組立型産業や生活関連型産業のシェアが全国と比べ高いことが特徴となっている。

（注）産業 3 類型別とは基礎素材型（化学、金属、鉄鋼、石油等）、加工組立型（生産用機械、電気機械、輸送用機械等）、生活関連型（食料品、繊維、印刷等）の 3 業種の分類を指す。

東京圏の産業 3 類型別製造品出荷額等の構成比（令和元年）



出所：経済産業省「工業統計調査」

(3) 従業者規模別事業所数・従業者数・製造品出荷額等

出荷額は中小企業のウェイトが高い

埼玉県では、従業者 300 人未満の事業所が全体の 98.2%を占め、特に 4～9 人の事業所が全体の 36.4%と 4 割弱を占めている。

従業者規模別でみた事業所数の構成比は全国平均とほぼ同じであるが、製造品出荷額等の構成比は 300 人未満の事業所で 59.7%と、全国の 47.0%を上回っており、出荷額等における中小企業のウェイトが高いことが埼玉県の特徴となっている。

（利用上の注意）

（注 1）グラフ・表は全て従業者 4 人以上の事業所。

（注 2）事業所数及び従業者数について、平成 22、24、25、26 年は表示年の 12 月 31 日現在、平成 23 年は平成 24 年 2 月 1 日現在、平成 28 年以降は表示年の 6 月 1 日現在の数値。

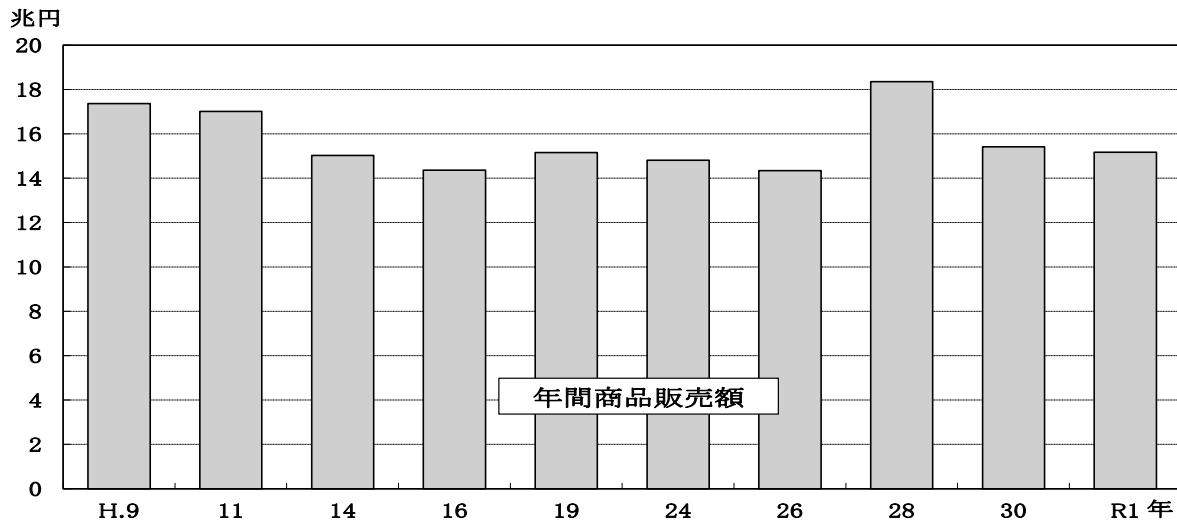
（注 3）製造品出荷額等は表示年次における 1～12 月の 1 年間の数値。

（注 4）増加率は前回調査比。

（注 5）工業統計調査と経済センサス-活動調査は母集団となる名簿情報がそれぞれ異なるため比較には留意が必要。

8. 商 業

埼玉県の年間商品販売額の推移



(注) 「8. 商業」のすべてのグラフ、表に関する注意事項は各表の下部及び20ページの利用上の注意を参照。

出所：平成9～19年及び26年は経済産業省「商業統計調査」、平成24、28年は総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」、平成30、令和元年は総務省・経済産業省「経済構造実態調査」

埼玉県の商業における事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移

年次	事業所数		従業者数		年間商品販売額	
	(所)	増加率(%)	(人)	増加率(%)	(億円)	増加率(%)
平成14	63,216	▲ 8.2	489,542	▲ 3.1	150,248	▲ 11.7
16	58,104	▲ 8.1	462,440	▲ 5.5	143,638	▲ 4.4
19	56,427	▲ 2.9	467,022	1.0	151,539	5.5
24	57,812	—	501,145	—	148,091	—
26	58,581	—	520,389	—	143,335	—
28	56,851	▲ 1.7	533,415	6.4	183,481	23.9
30	—	—	—	—	154,122	—
令和元	—	—	—	—	151,654	▲ 1.6

(注1) 「商業統計調査」(平成14、16、19、26年)、「経済センサス活動調査」(平成24、28年)、「経済構造実態調査」(平成30、令和元年)は、一部調査対象が異なる。そのため、増加率は同じ調査を比較した。平成14年、16年、19年及び令和元年の増加率は前回調査との比較、平成28年(経済センサス活動調査)の増加率は平成24年(経済センサス活動調査)と比較。平成26年(商業統計調査)は平成19年(商業統計調査)の調査で大幅な調査設計の変更があり比較できないため「—」とした。平成24年(経済センサス活動調査)及び、平成30年(経済構造実態調査)は比較対象調査がないため「—」とした。

(注2) 平成30年、令和元年の事業所数、従業者数は未発表

出所：経済産業省「商業統計調査」(平成14、16、19、26年)、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」(平成24、28年)、総務省・経済産業省「経済構造実態調査」(平成30、令和元年)

埼玉県の卸売業・小売業別事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移

年次	卸売業				小売業			
	事業所数 (所)	従業者数 (人)	年間商品販売額 (億円)	増加率(%)	事業所数 (所)	従業者数 (人)	年間商品販売額 (億円)	増加率(%)
平成14	13,677	125,529	89,318	▲ 15.6	49,539	364,013	60,929	▲ 5.2
16	12,577	114,400	83,077	▲ 7.0	45,527	348,040	60,561	▲ 0.6
19	11,854	109,799	88,160	6.1	44,573	357,223	63,378	4.7
24	14,766	135,436	90,976	—	43,046	365,709	57,115	—
26	15,169	141,526	82,805	—	43,412	378,863	60,530	—
28	14,486	142,709	111,952	23.1	42,365	390,706	71,529	25.2
30	—	—	85,501	—	—	—	68,620	—
令和元	—	—	83,320	▲ 2.6	—	—	68,334	▲ 0.4

(注) 上表に同じ

出所：上表に同じ

(1) 埼玉県における事業所数・従業者数・年間商品販売額

年間商品販売額(令和元年)は 15 兆 2 千億円

経済センサス - 活動調査(卸売業・小売業に関する集計)によると、埼玉県の卸売業・小売業の事業所数(平成 28 年)は 56,851 所、従業者数(平成 28 年)は 533,415 人、年間商品販売額(平成 27 年)は 18 兆 3,481 億円となった。

また、経済構造実態調査(5 年毎に実施される経済センサス活動調査の中間年に実施される調査)によると、卸売業・小売業の年間商品販売額(令和元年)は 15 兆 1,654 億円となっている。

(2) 埼玉県の卸売業・小売業別事業所数・従業者数・年間商品販売額

小売業の年間商品販売額(令和元年)は 6 兆 8 千億円

卸売業・・・経済センサス - 活動調査における県内の卸売業の事業所数(平成 28 年)は 14,486 所、従業者数(平成 28 年)は 142,709 人、年間商品販売額(平成 27 年)は 11 兆 1,952 億円(全国 7 位)となった。

また、経済構造実態調査によると、卸売業の年間商品販売額(令和元年)は 8 兆 3,320 億円(全国 7 位)となっている。

小売業・・・経済センサス - 活動調査における県内の小売業の事業所数(平成 28 年)は 42,365 所、従業者数(平成 28 年)は 390,706 人、年間商品販売額(平成 27 年)は 7 兆 1,529 億円(全国 5 位)となった。

また、経済構造実態調査によると小売業の年間商品販売額(令和元年)は 6 兆 8,334 億円(全国 5 位)となっている。

卸売業・小売業別年間商品販売額上位 10 都道府県

(単位:所、千人、10億円)

順位	卸売業					小売業				
	都道府県	事業所数	従業者数	年間商品販売額		都道府県	事業所数	従業者数	年間商品販売額	
		平成28年	平成28年	平成27年	令和元年		平成28年	平成28年	平成27年	令和元年
1	東京都	54,057	1,052	179,112	118,374	東京都	96,671	896	20,574	19,974
2	大阪府	36,071	450	49,708	33,137	大阪府	63,526	535	10,325	9,811
3	愛知県	25,054	280	34,861	24,123	神奈川県	50,962	493	9,377	9,090
4	福岡県	17,506	168	16,971	11,797	愛知県	52,056	445	8,865	8,506
5	神奈川県	15,312	171	13,167	9,534	埼玉県	42,365	391	7,153	6,833
6	北海道	15,311	130	12,310	9,263	北海道	40,902	333	6,581	6,457
7	埼玉県	14,486	143	11,195	8,332	千葉県	36,296	339	6,406	6,183
8	兵庫県	12,834	118	10,219	8,176	福岡県	42,014	314	5,864	5,693
9	宮城県	8,641	79	9,250	6,295	兵庫県	41,309	323	5,726	5,412
10	広島県	9,594	87	9,167	6,558	静岡県	31,999	219	4,090	3,790
	全 国	364,814	3,942	436,523	309,336	全 国	990,246	7,654	145,104	139,001

(注 1) 表中の数値は「経済センサス活動調査」の値。令和元年の年間商品販売額のみ「経済構造実態調査」の値。

(注 2) 順位は平成 27 年の年間商品販売額の順

出所：総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサス活動調査」、「2020 年経済構造実態調査」

(利用上の注意)

(注 1) 事業所数・従業者数は、平成 11、26 年は 7 月 1 日現在、平成 24 年は 2 月 1 日現在、それ以外は 6 月 1 日現在。

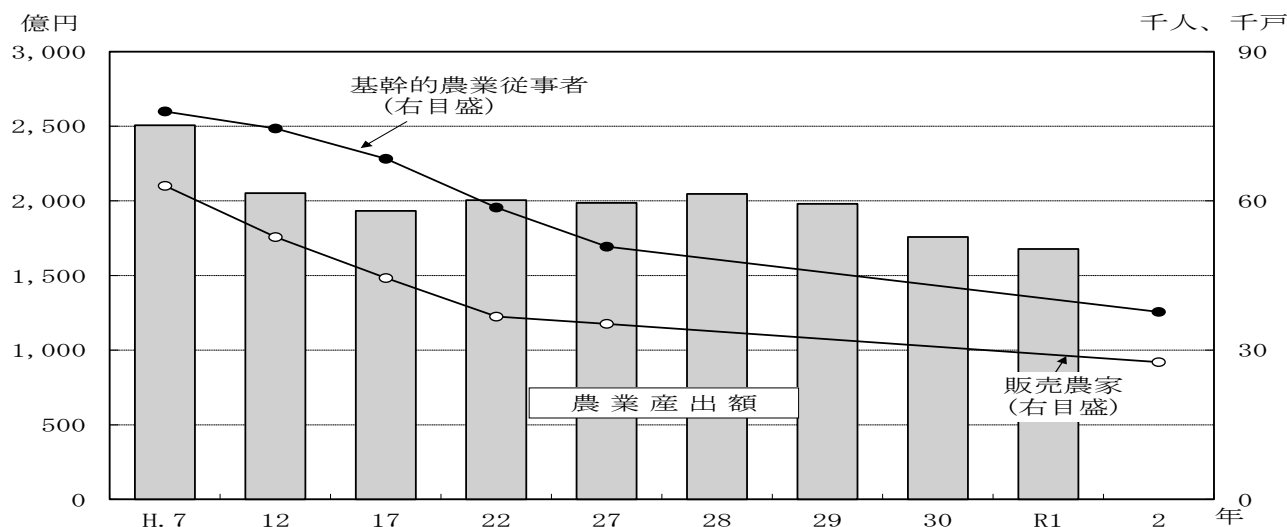
(注 2) 年間商品販売額は、平成 9 年(調査期日 6 月 1 日)は調査期日前 1 年間、平成 11 年から 19 年までは前年 4 月 1 日から当年 3 月 31 日までの 1 年間、平成 24、26、28 年は前年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの 1 年間、平成 30 年、令和元年は表示年 1 年間の数値。

(注 3) 平成 24 年以降の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額、小売の商品販売額及び仲介手数料のいずれの金額もない事業所を含む。

(注 4) 5 年毎に実施される「経済センサス活動調査」とその中間年に実施される「経済構造実態調査」は一部調査対象が異なるため、比較には留意が必要。

9. 農 業

埼玉県の販売農家数・基幹的農業従事者数・農業産出額の推移



(注1) 令和2年の農業産出額は未発表。

(注2) 各用語については22ページの利用上の注意を参照。

出所：農林水産省「生産農業所得統計」、「農林業センサス」

埼玉県の農家数及び基幹的農業従事者数の推移

年次	販売農家数 (千戸)	個人経営体数 (千経営体)	主業経営体数 (主業農家) (千経営体)	準主業経営体数 (準主業農家) (千経営体)	副業的経営体数 (副業的農家) (千経営体)	基幹的 農業従事者数 (千人)
平成 7	72.6	-	18.7	19.7	34.2	78.0
12	63.0	-	12.7	17.9	32.5	74.6
17	52.7	53.0	10.9	12.4	29.4	68.5
22	44.5	44.6	9.0	10.5	25.0	58.7
27	36.7	36.9	7.5	7.3	22.0	50.8
令和 2	27.6	27.8	4.6	4.5	18.7	37.7

(注1) 各用語については22ページの利用上の注意を参照

(注2) 主業経営体数、準主業経営体数、副業的経営体数は平成7、12、17、22年が販売農家の内訳の数値、平成27、令和2年は個人経営体の内訳の数値。

(注3) 平成7、12年の個人経営体数は未発表。

出所：農林水産省「農林業センサス」

埼玉県の農業産出額と耕地面積の推移

年次	農業産出額 (億円)	耕地面積 (千ha)
平成24	2,012	78.3
25	2,012	77.7
26	1,902	77.0
27	1,987	76.3
28	2,046	75.8
29	1,980	75.2
30	1,758	74.8
令和元	1,678	74.5
2	-	74.1

出所：農林水産省「生産農業所得統計」、
農林水産省「耕地及び作付面積統計」

農業産出額上位の都道府県(令和元年)

順位	都道府県	農業産出額 (億円)
1	北海道	12,558
2	鹿児島県	4,890
3	茨城県	4,302
4	千葉県	3,859
5	宮崎県	3,396
6	熊本県	3,364
.....		
20	埼玉県	1,678
-	全 国	89,387

出所：農林水産省「生産農業所得統計」

(1) 埼玉県農家数と農業就業人口の推移

販売農家数(令和2年)は2万8千戸

埼玉県の令和2年の販売農家数は27,588戸で、平成27年に比べ9,155戸減少した。

個人経営体を主副業別に見ると、主業経営体数は4,607経営体、準主業経営体数は4,493経営体、副業的経営体数は約18,696経営体となり、個人経営体に占める割合は、主業経営体が16.6%、準主業経営体が16.2%、副業的経営体が67.3%となっている。

令和2年の基幹的農業従事者数は37,683人となっており、平成27年に比べ13,191人、25.9%の減少となった。

(2) 埼玉県の農業産出額と耕地面積の推移

農業産出額(令和元年)は全国20位

埼玉県の令和元年の農業産出額は前年比80億円減少の1,678億円で、全国第20位、全国に占める割合は前年同様1.9%となった。

農業産出額は昭和35年に全国シェア3.3%、全国7位であったが、都市化の進展とともに昭和50年代半ばをピークに減少し、近年は全国シェアで2%台の推移が続いていた。

また、昭和35年に埼玉県総土地面積の42.8%を占めていた耕地面積も年々減少してきており、令和2年の耕地面積は7万4千haと県土の19.5%にまで低下した。

埼玉県の業種別農業産出額(令和元年)をみると、最も多いのが野菜で県全体の47.4%を占める。全国比では、花きが全国比4.7%で全国第5位の産出額、野菜が同3.7%で全国第8位の産出額となっている。

品目別では、「さといも」「ほうれんそう」が全国第1位、「ねぎ」が同2位、「ブロッコリー」が同3位の産出額となっている。

埼玉県の業種別農業産出額

(令和元年)

業種	農業産出額 (億円)	構成比 (%)	全国比 (%)
米	354	21.1	2.0
麦類	13	0.8	2.4
いも類	23	1.4	1.1
野菜	796	47.4	3.7
果実	55	3.3	0.7
花き	152	9.1	4.7
工芸農作物他	37	2.2	1.1
畜産	249	14.8	0.8
加工農産物	1	0.1	0.2
県計	1,678	100.0	1.9

埼玉県の品目別農業産出額(上位10品目)

(令和元年)

順位	品目	農業 産出額 (億円)	構成比 (%)	全国比 (%)
1	米 (18)	354	21.1	2.0
2	ねぎ (2)	142	8.5	10.7
3	きゅうり (4)	105	6.3	7.9
4	ほうれんそう (1)	91	5.4	10.6
5	鶏卵 (22)	79	4.7	1.7
6	生乳 (24)	59	3.5	0.8
7	豚 (24)	56	3.3	0.9
8	さといも (1)	49	2.9	14.5
9	トマト (16)	41	2.4	1.9
10	ブロッコリー (3)	40	2.4	8.2

(注1) 両表ともに構成比は埼玉県の農業産出額に占める割合。

(注2) () 内は全国順位。

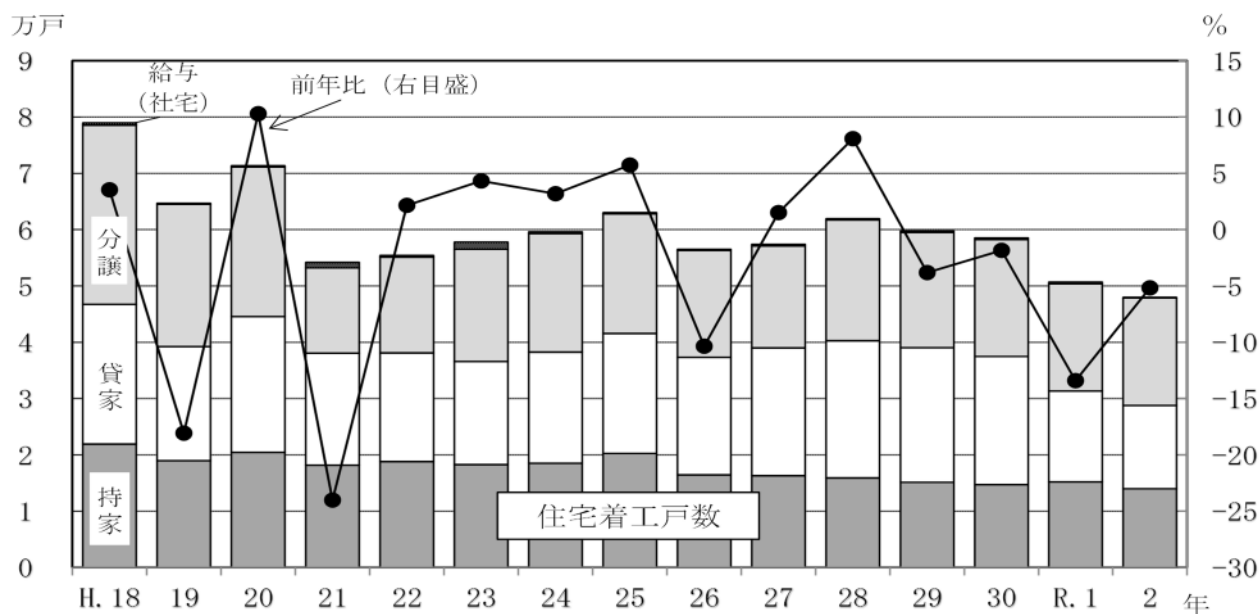
出所：農林水産省「生産農業所得統計」

(利用上の注意)

- ・販売農家とは、耕地面積が30a以上又は農業販売額が50万円以上の農家。
- ・個人経営体とは、販売農家に農作業受託事業者等を含めた者のうち、個人(世帯)で事業を行う経営体(法人化して事業を行う経営体は含まない)。
- ・主業経営体とは、農業所得が主で自営農業に年60日以上従事する65歳未満の世帯員がいる個人経営体。
- ・準主業経営体とは、農外所得が主で自営農業に年60日以上従事する65歳未満の世帯員がいる個人経営体。
- ・副業的経営体とは、自営農業に年60日以上従事する65歳未満の世帯員がいない個人経営体。
- ・基幹的農業従事者とは、15歳以上の世帯員のうち、ふだんの仕事として主に自営農業に従事している者。

10. 住 宅

埼玉県の新設住宅着工戸数の推移



出所：国土交通省「建築着工統計」

埼玉県の新設住宅着工戸数及び着工床面積の推移

年次	新設住宅 着工戸数 (戸)	前年比 (%)	持家 (戸)	貸家 (戸)	分譲 (戸)	新設住宅 着工床面積 (千㎡)	前年比 (%)
平成18	78,933	3.5	21,935	24,795	31,823	6,787	3.2
19	64,667	▲ 18.1	18,961	20,287	25,234	5,624	▲ 17.1
20	71,325	10.3	20,462	24,104	26,569	6,015	7.0
21	54,198	▲ 24.0	18,158	19,901	15,138	4,564	▲ 24.1
22	55,368	2.2	18,808	19,316	16,981	4,827	5.8
23	57,767	4.3	18,250	18,300	19,957	5,038	4.4
24	59,605	3.2	18,527	19,730	21,075	5,208	3.4
25	63,024	5.7	20,251	21,293	21,283	5,505	5.7
26	56,504	▲ 10.3	16,461	20,864	19,001	4,762	▲ 13.5
27	57,357	1.5	16,280	22,702	18,101	4,719	▲ 0.9
28	61,981	8.1	15,905	24,357	21,489	5,018	6.3
29	59,617	▲ 3.8	15,130	23,907	20,458	4,803	▲ 4.3
30	58,517	▲ 1.8	14,707	22,733	20,790	4,702	▲ 2.1
令和元	50,660	▲ 13.4	15,210	16,135	19,063	4,351	▲ 7.5
2	48,039	▲ 5.2	13,985	14,810	19,067	4,098	▲ 5.8

出所：国土交通省「建築着工統計」

(1) 埼玉県の新設住宅着工の推移

着工戸数(令和2年)は4.8万戸

埼玉県における令和2年の新設住宅着工戸数は48,039戸、前年比▲5.2%と減少した。利用関係別にみると、持家が13,985戸(前年比▲8.1%)、貸家が14,810戸(同▲8.2%)、分譲が19,067戸(同+0.0%)となった。

埼玉県の新設住宅着工戸数の推移をみると、平成14年以降住宅価格の値ごろ感などにより増加基調にあったが、建築基準法改正を受けた平成19年は着工戸数が大幅に減少した。平成20年は前年の反動から大幅な増加となったが、世界的な金融危機の影響により平成21年は大幅に減少した。平成22年以降は25年まで前年を上回る推移となっていたが、平成26年は消費税率の引上げ(税率5→8%)の影響を受け、前年を大きく下回る結果となった。平成27年から28年にかけては相続税対策や低金利を背景に増加した貸家が牽引する形で全体の着工戸数は増加したが、平成29年には再び減少に転じ、令和元年には、建設コストの増加による販売価格の高騰や借家ブームの終息から着工戸数は大幅な減少となった。さらに令和2年は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、持家、貸家の減少から着工戸数は減少した。

1戸当たりの平均床面積は、持家が116.3㎡(前年比▲0.7㎡)、貸家は46.0㎡(同+0.2㎡)、分譲は93.4㎡(同▲2.1㎡)となっている。

埼玉県の令和2年の新設住宅着工戸数は全国の5.9%を占め、全国順位は第5位となっている。なお、東京圏の各都県における新設住宅着工戸数は、埼玉県、東京都、神奈川県、千葉県すべてが前年と比べ減少となっている。

東京圏の利用関係別1戸当たりの平均床面積(令和2年)

都県名	総計		持家		貸家		分譲	
	床面積(㎡)	増減(㎡)	床面積(㎡)	増減(㎡)	床面積(㎡)	増減(㎡)	床面積(㎡)	増減(㎡)
埼玉県	85.3	▲0.6	116.3	▲0.7	46.0	0.2	93.4	▲2.1
千葉県	81.8	▲2.1	115.9	▲0.9	42.8	▲1.5	94.3	▲1.8
東京都	61.5	▲2.9	112.9	▲0.8	40.1	▲3.0	73.0	▲1.6
神奈川県	73.2	▲1.1	114.0	▲0.2	41.9	▲0.7	81.3	▲3.2
全国	81.5	▲1.2	118.0	▲1.1	46.0	▲1.4	87.9	▲1.2

(注) 増減は対前年差。

出所：国土交通省「建築着工統計」

新設住宅着工戸数上位都道府県の状況(令和2年)

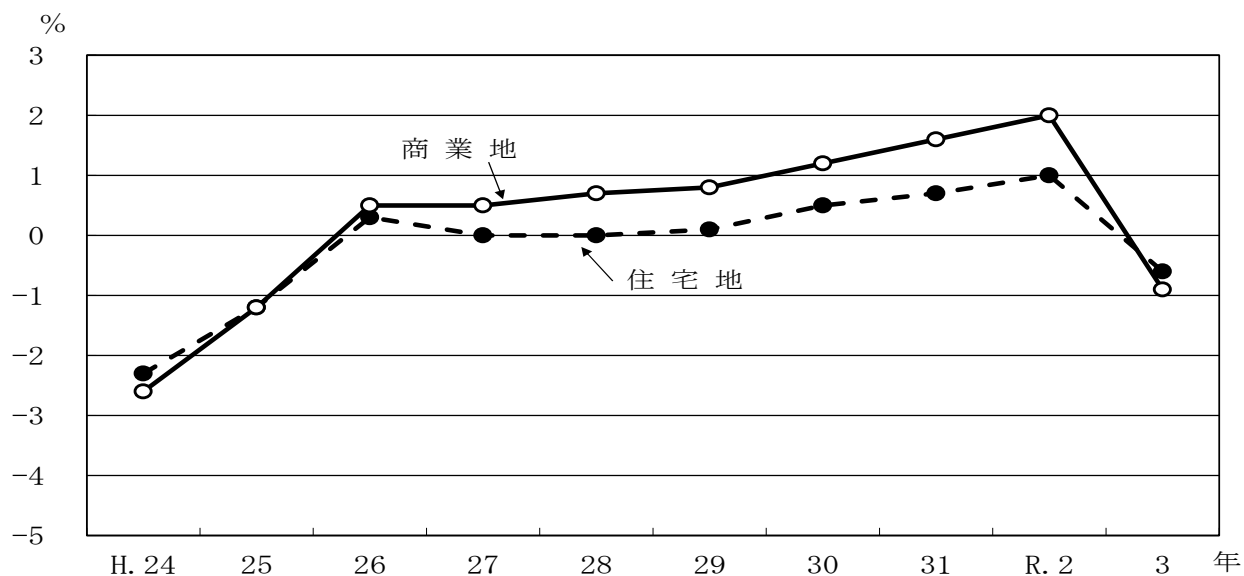
順位	都道府県名	新設住宅着工戸数			新設住宅着工床面積		
		戸数 (戸)	構成比 (%)	前年比 (%)	床面積 (千㎡)	構成比 (%)	前年比 (%)
1	東京都	131,614	16.1	▲5.3	8,095	12.2	▲9.6
2	大阪府	64,988	8.0	▲7.2	4,650	7.0	▲6.4
3	神奈川県	60,737	7.4	▲17.0	4,448	6.7	▲18.3
4	愛知県	54,951	6.7	▲17.2	4,775	7.2	▲17.3
5	埼玉県	48,039	5.9	▲5.2	4,098	6.2	▲5.8
6	千葉県	43,070	5.3	▲6.3	3,521	5.3	▲8.6
	全国	815,340	100.0	▲9.9	66,454	100.0	▲11.2

(注) 上表の順位は新設住宅着工戸数の多い順。

出所：国土交通省「建築着工統計」

11. 地 価

埼玉県住宅地・商業地の平均変動率の推移



出所：国土交通省「地価公示」

埼玉県の地価公示価格の推移

年次	住宅地		商業地		工業地	
	平均価格 (円/㎡)	平均変動率 (%)	平均価格 (円/㎡)	平均変動率 (%)	平均価格 (円/㎡)	平均変動率 (%)
平成24	126,000	▲ 2.3	296,100	▲ 2.6	75,400	▲ 2.4
25	120,100	▲ 1.2	278,600	▲ 1.2	83,700	▲ 1.2
26	120,100	0.3	287,500	0.5	80,500	0.6
27	121,200	0.0	286,000	0.5	79,500	0.5
28	122,400	0.0	287,200	0.7	81,000	1.2
29	123,400	0.1	291,300	0.8	80,100	2.3
30	124,800	0.5	299,600	1.2	82,400	3.0
31	127,100	0.7	312,300	1.6	84,800	3.0
令和2	129,700	1.0	327,100	2.0	87,500	3.0
3	129,400	▲ 0.6	324,200	▲ 0.9	89,200	1.6

(注) 各年とも1月1日現在。

出所：国土交通省「地価公示」

$$\text{平均価格} = \frac{\text{当該用途の当該年の全標準地点の公示価格の合計額}}{\text{当該用途の当該年の全標準地点数}}$$

$$\text{平均変動率} = \frac{\text{当該用途の当該年の全継続地点の変動率の合計}}{\text{当該用途の当該年の全継続地点数}}$$

(1) 埼玉県内の地価公示価格の推移

住宅地・商業地（令和 3 年）で下落

令和 3 年 1 月 1 日現在の埼玉県内の地価公示の対前年平均変動率は、住宅地▲0.6%、商業地▲0.9%、工業地+1.6%となり、住宅地と商業地は 8 年ぶりの下落となった。

県内の地価の長期的な推移をみると、昭和 62 年以降、情報化・国際化・サービス化による一極集中や投機的な土地取引が活発化したことなどから、全ての用途で地価は上昇に転じ、昭和 63 年には住宅地で前年比+57.2%、商業地で同+78.2%の急激な上昇となった。その後、伸びはやや鈍化したものの、年間+10%前後の高い伸びで推移した。

しかしバブル崩壊や一連の土地税制見直しに加えて、景気低迷が長引いたことなどから、平成 4 年以降、平成 18 年まで地価は全ての用途で下落が続いた。平成 19、20 年は全ての用途で平均変動率がプラスとなりやや持ち直したものの、平成 21 年以降平成 25 年まで再び全ての用途で下落となった。平成 26 年は景気の回復期待が広がるなか、株高の資産効果、低金利、消費増税前の駆け込み需要などから全ての用途で 6 年ぶりの上昇に転じ、以降令和 2 年まで、途中横ばいとなる年もあるものの全ての用途で上昇基調が続いた。令和 3 年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により住宅地及び商業地は 8 年ぶりに下落に転じた。ただ、都心に近く、利便性の高い戸田、川口、蕨といった県南部は前年に引き続き上昇した。工業地は引き続き上昇しており、特にコロナ禍のネット通販増加に伴い、物流倉庫の集積が進む地域において上昇傾向となっている。

なお、東京圏の住宅地の状況をみると、埼玉県同様いずれの都県も平成 26 年以降 7 年連続横ばい、ないしは上昇となっていたが、令和 3 年は千葉県以外の都県で下落に転じている。

東京圏の地価公示住宅地平均価格と平均変動率

年次	埼玉県		千葉県		東京都		神奈川県	
	平均価格 (千円/㎡)	平均変動率 (%)	平均価格 (千円/㎡)	平均変動率 (%)	平均価格 (千円/㎡)	平均変動率 (%)	平均価格 (千円/㎡)	平均変動率 (%)
平成24	126.0	▲ 2.3	100.7	▲ 2.1	334.5	▲ 1.0	182.8	▲ 1.2
25	120.1	▲ 1.2	95.9	▲ 1.2	337.2	▲ 0.3	179.4	▲ 0.3
26	120.1	0.3	96.1	0.0	342.6	1.4	182.0	0.6
27	121.2	0.0	96.4	0.1	350.3	1.3	183.4	0.4
28	122.4	0.0	97.3	0.2	369.7	1.6	184.8	0.1
29	123.4	0.1	97.6	0.2	385.3	1.9	185.9	0.0
30	124.8	0.5	98.5	0.4	398.7	2.4	187.4	0.1
31	127.1	0.7	100.0	0.6	415.2	2.9	189.3	0.3
令和2	129.7	1.0	101.7	0.7	432.3	2.8	191.5	0.3
3	129.4	▲ 0.6	102.4	0.1	432.0	▲ 0.6	191.2	▲ 0.6

(注) 各年とも 1 月 1 日現在。

出所：国土交通省「地価公示」

「日本の中の埼玉」

発行：株式会社 埼玉りそな銀行

編集：公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団

内容についてのお問い合わせは、下記までご連絡下さい。

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団

〒 330-0063 さいたま市浦和区高砂 2-9-15

TEL (048)824-1475 FAX (048)824-7821

ホームページアドレス <https://www.sarfic.or.jp/>

